

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032069	岩手県	北上市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転	○	専任職員は柔軟に業務に対応できるため、今後も維持する方向。	87.1%	87.8%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託も含め、今後のあり方を検討する。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	15	15	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	屋外プールであるため、2か月以内の短期間の運営になり、指定管理に不向き。	0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休業施設 (公園等、海・山の家等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		88.9%	53.3%
大規模公園	4	0	0.0%	各公園とも有料施設のない自由利用の公園であり、緑地管理、導線等日常的な管理のみで、利用申請に係る事務が生じないことから、指定管理に適さないと判断している。	0		50.4%	44.3%
公営住宅	16	16	100.0%		0		14.4%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	業務量とコストを勘案し、直営での管理としている。	0		20.7%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	サービス及びコスト面で直営が適している。	3	サービス及びコスト面で直営が適している。	18.3%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館等)	3	0	0.0%	国指定重要文化財、県・市指定文化財、展示資料等の保護、取扱い上、直営による管理が望ましいと考える。	3	施設管理、見学者の案内及び観覧料の取扱いについて、直営が望ましいと考えるため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	17	17	100.0%		0		23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
実施済	○	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
実施率(自治体クラウド)	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年10~12月
-----	--	-----	---	---	----------	------------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%		80.3%	